

平成28年度上期「米子市立山陰歴史館」モニタリング評価表〔平成28年12月〕

施設名	米子市立山陰歴史館	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	一般財団法人 米子市文化財団
	所在地	米子市末広町293番地
指定期間	平成23年4月1日 ~ 平成33年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	郷土の歴史に関する市民の知識及び教養の向上に資するため。	
主な実施事業	郷土の歴史、民俗及び考古資料を主として収蔵展示する博物館類似施設であり、常設展示のほか様々な企画展を実施。また、その建物は米子市の有形文化財に指定されている。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	協定書に定められた人員配置がなされ、緊急時の連絡体制・マニュアル等が整備されている。 [資料等確認]
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	財団内で様々な研修を実施しているほか、外部での研修に受講するなど、職員の資質・能力の向上を図ろうとする姿勢がうかがわれる。 [資料等確認]
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	チラシの配布やポスターの掲示をはじめ、ホームページ、広報への情報掲載、テレビ番組での宣伝など、利用者拡大のために努めている。 [資料等確認、立入調査]
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	A	利用者数は前年度同時期より上回っている。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	日常業務の窓口で受けた利用者からの要望を迅速に担当者へ報告するとともに、企画展や講演会でのアンケート実施による利用者の要望の把握を行い、その実現に向けて努力している。 [資料等確認・立入調査]

3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書の基準に基づいて、電気・水道・消防設備等の点検を適切に行っている。 第三者に行わせる業務は必要最小限である。 [資料等確認]
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書の基準に基づいて、施設内の清掃や植栽の管理等を適切に実施している。 第三者に行わせる業務は必要最小限である。 [資料等確認、立入調査]
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書の基準に基づいて、保安・警備業務が適切に実施されている。 第三者の行わせる業務は必要最小限である。 [資料等確認]
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	協定書の基準に基づいて、展示室照明や女子兼障がい者トイレ扉の修繕等が実施されている。 第三者に行わせる業務は必要最小限である。 [資料等確認]
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	事業計画書の内容に沿った自主事業が実施されている。 歴史館単独事業のほか、企画展「太平洋戦争と戦中・戦後の暮らし」など、昨年同様に他の公的施設などと連携を図る事業の実施が行われている。 [資料等確認、立入調査]
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	歴史館内の資・史料については、歴史館条例に沿った書式で対応した。 [資料等確認]
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	施設のあり方を正しく認識しており、事業計画書に具体的な提案がなされている。 [資料等確認]
II サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか	B	アンケートなどで要望や意見の把握を日々おこなっており、事

	利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか		業実施計画書により利用者への具体的なサービス向上策が提案されている。 [資料等確認]
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	協定書に基づいて、職員が日常的な清掃・点検等の業務を行い、細かくチェックすることで良好な状態が保たれている。 [資料等確認、立入調査]
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	美術館と連携し企画展観覧料を割引料金にすることで利用者の拡大を図るなどサービス水準の向上に寄与するものであったと評価できる。 [資料等確認]
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	市民に親しみながら歴史的価値を知ってもらえるような内容であった。 特に企画展「大山の歴史を語る資料たち」では、大山が日本遺産に認定されたことを記念して開催され、また、同時期開催の「石に刻まれた祈り」とともに古くから人々の信仰の対象として崇拝されてきた大山の歴史を知ってもらう機会を提供することができた。 [資料等確認、立入調査]
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	施設の設置目的に沿って、市民の知ることの少なかった地元の歴史に関する情報発信や、市民がよく知っている地元の歴史の受け入れ体制づくりを模索しながら管理運営にあたっている。 [資料等確認、立入調査]
Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	指定管理業務の事業収支は妥当である。 [資料等確認]
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当である。 [資料等確認]
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4		

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>協定書及び事業計画書の水準を遵守し、施設の管理・運営を適切に行っている。</p> <p>特に、利用促進に関する業務では、前年度から引き続き、美術館と連携した企画展割引券の発行や大山が日本遺産に認定されたことで市民が興味を持ちやすいテーマで企画展を実施するなどの工夫が見られ、施設利用者数も前年同時期を上回っていることは高く評価できる。</p> <p>今後も更なる取り組みを行うことで、一層の利用者数の増加が図られることに期待したい。</p>	<p>合計点 (67) 点/ (95) 点 × 100 = (70.5)</p> <p>平均点 (3.53) 点</p>
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	155	157	-2、98.72 (%)	
施設利用者数	5,100	4,827	273、105.65 (%)	
施設稼働率	100	100	0、100.00 (%)	
事業開催数	133 (企画展展示日数)	103 (企画展展示日数)	30、129.12 (%)	事業計画にない大山寺に関する企画展を開催したため

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	97,500	186,050	-88,550、52.40 (%)	前年度は春に米子城に関する企画展を開催し、入館者が多かったため
指定管理料	9,119,000	8,382,000	737,000、108.79 (%)	
冊子による収入	39,700	52,600	-12,900、75.47 (%)	同上
図書等販売収入	93,280	97,700	-4,420、95.47 (%)	
図書等売捌手数料	3,208	2,308	900、138.99 (%)	受託販売物品の精算をしたため
資料利用料	6,180	2,000	4,180、309.00 (%)	外部の方の資料利用が多かったため
雑収入	37,010	3,110	33,900、1190.03 (%)	コピー代収入が多かったため
合 計	9,395,878	8,725,768	670,110、107.67 (%)	

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成28年4～9(月)〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	6,320,413	6,230,844	89,569、101.43 (%)	
施設管理費	1,907,796	1,760,096	147,700、108.39 (%)	
通信運搬費	98,399	99,239	-840、99.15 (%)	
手数料	10,510	6,885	3,625、152.65 (%)	前年度から業者が変わって単価が変わったため
消耗品費	290,647	182,436	108,211、159.31 (%)	封筒などの消耗品を購入したため
修繕料	185,220	74,520	110,700、248.55 (%)	女子兼障がい者用トイレの扉修繕をしたため
印刷製本費	0	32,450	-32,450、(%)	
光熱水費	343,449	378,107	-34,658、90.83 (%)	
燃料料	0	15,046	-15,046、(%)	
賃借料	412,851	423,293	-10,442、97.53 (%)	

租税公課	279,600	261,000	18,600、107.12 (%)	
負担金	2,000	2,000	0、100.00 (%)	
委託料	285,120	285,120	0、100.00 (%)	
事業費	700,282	1,092,124	-391,842、 64.12 (%)	
旅費交通費	37,688	30,981	6,707、121.64 (%)	講演会講師に対する旅費
通信運搬費	11,541	11,643	-102、 99.12 (%)	
消耗品費	238,059	255,393	-17,334、 93.21 (%)	
印刷製本費	119,468	136,013	-16,545、 87.83 (%)	
食糧費	4,518	15,236	-10,718、 29.65 (%)	上期に食糧費が必要な事業が少なかったため
保険料	22,650	27,190	-4,540、 83.30 (%)	
賃借料	98,790	100,830	-2,040、 97.97 (%)	
諸謝金	5,568	77,958	-72,390、 7.14 (%)	前年度は上期に外部講師による講演会を2回開催したため
委託費	162,000	415,080	-253,080、 39.02 (%)	前年度は上期に展示作業を委託する企画展を2回開催したため
負担金	0	21,800	-21,800、 (%)	
合計	8,928,491	9,083,064	-154,573、 98.29 (%)	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成28年4～9月〕 A	前年度〔平成27年4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	467,387	-357,296	824,683、 — (%)	
② 利用料金比率	0.01	0.02	-0.01、 50.50 (%)	
③ 人件費比率	0.70	0.68	0.02、 102.94 (%)	
④外部委託費比率	0.05	0.07	-0.02、 71.42 (%)	
⑤利用者当たり管理コスト	1,751	1,881	-130、 93.08 (%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	1,788	1,736	52、 102.99 (%)	

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	平成〇〇年	備考
①自己資本比率						
②流動比率						
③固定長期適合率						
④総資産経常利益率						
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率 (\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資産経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資産経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計 1,200	
固定資産合計	900	【純資産の部】	
資産合計 2,000		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
		負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特になし。

6 利用者アンケートの結果

展示内容が分かりやすく、展示物に興味関心があり歴史の勉強になったとの回答もあり、アンケート結果からも概ね良好な事業を実施していると考えられる。